

該当なし調査対象法人一覧表

※調査対象法人のうち、国家公務員再就職者がいない法人及び国家公務員再就職者数が把握できない法人等は以下のとおり。

所管部局			法人名	法人種別
中央省庁	局	課		
内閣府本府	大臣官房	管理室	社団法人 国旗協会	公益法人
内閣府本府	大臣官房	政府広報室	財団法人 日本世論調査協会	公益法人
内閣府本府	大臣官房	政府広報室	社団法人 ニュース映画製作者連盟	公益法人
内閣府本府	大臣官房	政府広報室	社団法人 マスコミ世論研究所	公益法人
内閣府本府	大臣官房	政府広報室	社団法人 日本記者クラブ	公益法人
内閣府本府	政策統括官（防災担当）	総括担当	財団法人 都市防災研究所	公益法人
内閣府本府	政策統括官（共生社会政策担当）	総括担当	社団法人 青少年健康センター	公益法人
内閣府本府	男女共同参画局	総務課	財団法人 東海ジェンダー研究所	公益法人
内閣府本府	国民生活局	消費者企画課消費者行政推進室	財団法人 ベターホーム協会	公益法人
内閣府本府	国民生活局	総務課国民生活情報室	社団法人 消費者関連専門家会議	公益法人
内閣府本府	北方対策本部	—	社団法人 千島齒舞諸島居住者連盟	公益法人
内閣府（公正取引委員会）	公正取引委員会事務総局官房	総務課	社団法人 日本広告審査機構	公益法人
内閣府（公正取引委員会）	公正取引委員会事務総局官房	総務課	社団法人 近畿地区不動産公正取引協議会	公益法人
—	—	—	株式会社 サンライズ社	特定営利企業